

# トラノコ・ファンドⅡ

愛称：中トラ CHŪ-TORA



## 追加型投信／内外／資産複合

第5期

決算日：2022年3月22日

作成対象期間

2021年3月23日～2022年3月22日

第5期末（2022年3月22日）	
基準価額	11,684円
純資産総額	1,255百万円
騰落率	1.0%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「トラノコ・ファンドⅡ 愛称：中トラ」は2022年3月22日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、様々な資産クラスに対して分散投資を行い、リスクとリターンのバランスを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、ある程度のリターンの獲得を目指した運用を行っています。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

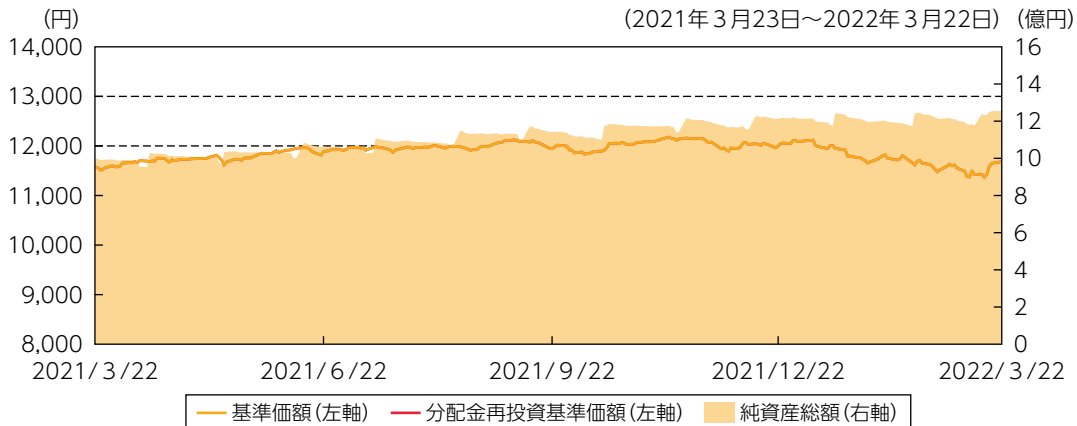
- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド情報」において閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

TORANOTEC  
ASSET MANAGEMENT



運用経過

期中の基準価額等の推移



第5期首：11,563円

第5期末：11,684円 (既払分配金0円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期末基準価額は11,684円、期首から+121円となりました。2021年度は新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う景気回復が意識されて、株式市場とそれにけん引されたR E I T市場が上昇しました。また、景気回復局面でのインフレ加速やロシア・ウクライナにおける地政学的リスクの高まりなどからコモディティ市場も上昇しました。ただ、金融政策正常化に伴い債券市場は下落しました。ファンド全体でも上昇となりました。

### (上昇要因)

- ・ 景気回復による株式市場とR E I T市場の値上がり
- ・ インフレ加速や地政学的リスクの高まりによるコモディティ市場の値上がり

### (下落要因)

- ・ 金融政策正常化による債券市場の値下がり

## 1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 39	% 0.330	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,873円です。
(投信会社)	(33)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等各種書類の作成等の対価
(販売会社)	(－)	(－)	運用報告書等各種書類の交付、取引口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンド財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.080	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(9)	(0.080)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	18	0.149	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.037)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(13)	(0.111)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の処理に要する費用
合計	66	0.559	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

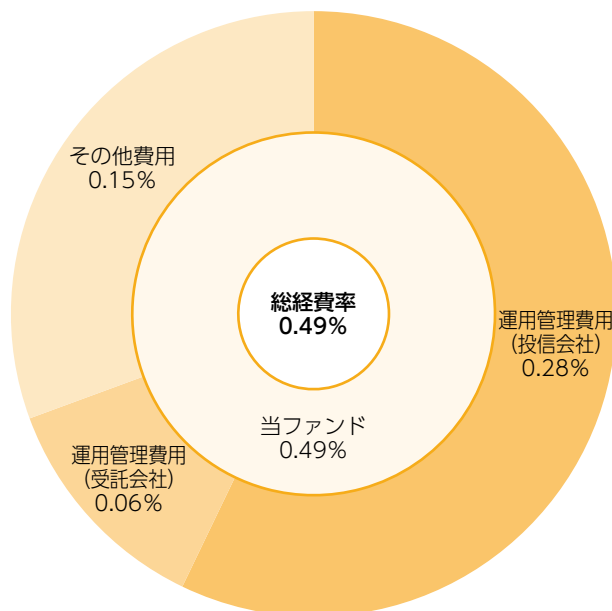
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 当ファンドは運用期間が5年未満のため設定来の推移を表示しております。

(注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示してありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2017年4月24日 設定日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,142	10,286	9,050	11,563	11,684
期間分配金合計(税込)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資騰落率	(%)	—	1.4	1.4	△12.0	27.8	1.0
純資産総額	(百万円)	1	35	149	356	998	1,255

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年3月20日の騰落率は設定当初との比較です。

## 投資環境

(2021年3月23日～2022年3月22日)

### <株式市場>

株式市場は、2021年度前半にコロナワクチン接種の普及が順調に進展したことから、景気回復に期待が寄せられ上昇しました。しかし、2021年度後半になると景気回復に伴ったF R Bによる金融政策正常化が進み、株式市場は高値圏で上下する展開となりました。さらに、2022年2月末にはロシアによるウクライナ侵攻が取りざたされ、株式市場は下落する展開となりました。年間通してはプラスとなりました。

### <債券市場>

債券市場は、2021年度前半ではまだF R Bが金融緩和姿勢を継続していたため、債券価格は上昇を継続していました。しかし、2021年度後半になると景気回復見込みが広がり、それにつれて米国F O M C（連邦公開市場委員会）で国債など資産買入れの段階的縮小（テーパリング）が決定され、さらに政策金利が引き上げられるなど金融政策正常化が進んだことから、債券市場は下落していきました。年間通してもマイナスとなりました。

### <REIT>

REIT市場は、景気回復期待による株式市場の上昇にけん引される形で上昇しました。ただF R Bによる金融政策正常化の一環である金利引上げの影響を受けて、相対的に金利と比較されやすいREITの上昇は小幅に留まりました。

### <コモディティ>

コモディティにおいて金市場は、F R Bの金融緩和姿勢継続で一旦上昇した後、金融政策正常化が明らかとなると金利を生まない金市場は後退していきました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻が確認されると、有事の金買いが進み急激に上昇しました。原油価格は、景気回復による原油需要増が見込まれて上昇し、期末にはロシアからの原油輸出が危ぶまれて一段高となるなど、上昇基調が続きました。

### <為替>

110円前後から始まったドル円は、F R Bの金融緩和姿勢が継続していた年度前半ではさほど大きな動きにはなりませんでしたが、その後、F R Bによる金融政策正常化が明確になると、日米金利差が改めて意識されてドル円は122円まで上昇し、年間で10%ほどのドル高円安となりました。

## 当ファンドの運用経過と結果

(2021年3月23日～2022年3月22日)

当ファンドは、トラノコ・マザーファンドⅡを通じて、世界各国の上場投資信託証券（E T F）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、リスクとリターンのバランスを重視し、大トラと小トラのマザーファンドの中間程度のリスクとなるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は79.1%です。

景気回復による株式市場とR E I T市場の値上がり、インフレ加速や地政学的リスクの高まりによるコモディティ市場の値上がりによって、ファンド全体も上昇しました。ただ、金融政策正常化による債券市場の値下がりにはファンドの上昇を抑制する要因となりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月23日～2022年3月22日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。



## 分配金

(2021年3月23日～2022年3月22日)

中長期的な市場見通し等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第5期
	2021年3月23日～2022年3月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,683

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主として「トラノコ・マザーファンドⅡ」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

トラノコ・マザーファンドⅡ

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクとリターンのバランスを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、ある程度のリターンの獲得を目指した運用を行います。

## お知らせ

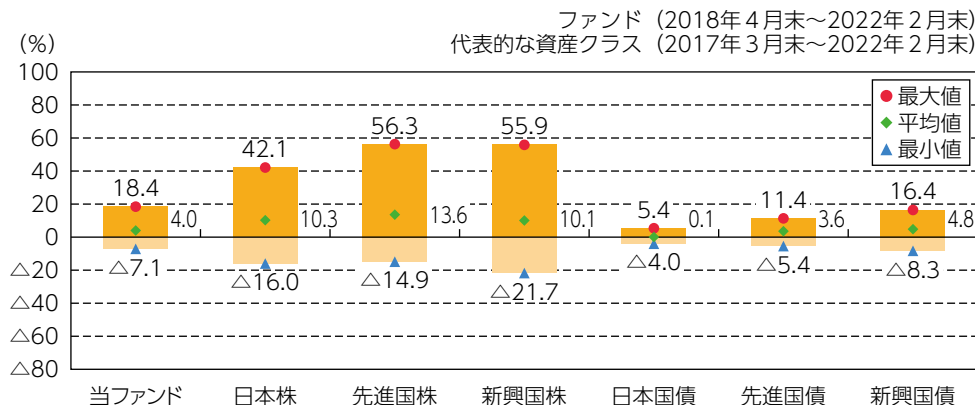
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>◆マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。</p>
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンドⅡ」
運用方法	<p>①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値について表示したものです。なお、ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご留意ください。

出所：Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問（株）が作成。

<各資産クラスの指数>

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）

新興国株…ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…FTSE新興国市場ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）

●東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

●FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●FTSE新興国市場ドル建てソブリン債券インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年3月22日現在)

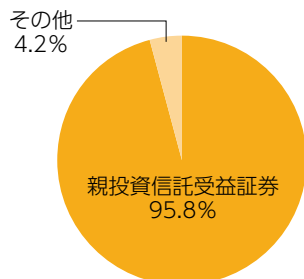
## 組入ファンド

	銘柄名	組入比率
1	トラノコ・マザーファンドⅡ	95.8%
	組入銘柄数	1銘柄

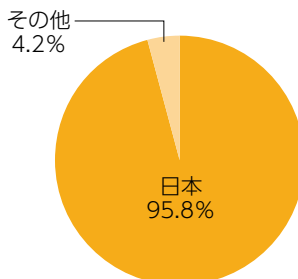
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

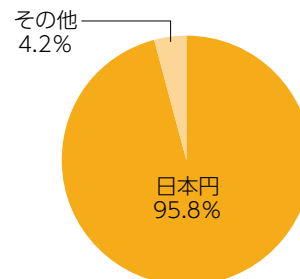
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

## 純資産等

項目	第5期末
	2022年3月22日
純資産総額	1,255,958,847円
受益権総口数	1,074,974,590口
1万口当り基準価額	11,684円

(注) 当期中における追加設定元本額は756,543,471円、同解約元本額は544,898,593円です。

## 組入上位ファンドの概要

### トラノコ・マザーファンドⅡ



【為替ヘッジ比率】

比率 (対米ドル建資産)	79.1%
--------------	-------

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期	
	2021/3/23～	2022/3/22
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)	0.082% (0.082)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.039 (0.038) (0.001)
合計	15	0.121
期中の平均基準価額	12,097円	

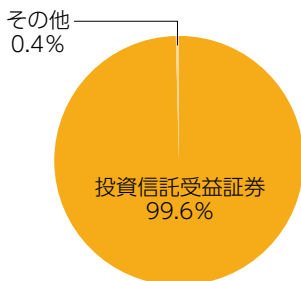
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。  
 (注) 上記項目の概要につきましては3ページを参照ください。

【組入上位10ファンド】

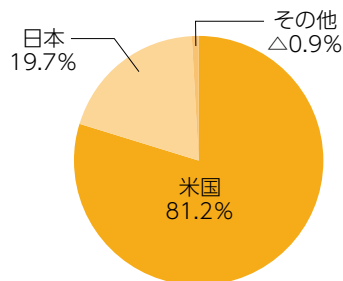
	銘柄名	投資対象資産	通貨	国(地域)	比率(%)
1	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	債券	米ドル	全世界	19.7
2	VANGUARD S&P 500 ETF	株式	米ドル	米国	14.1
3	TOPIX連動型上場投資信託	株式	日本円	日本	13.6
4	SCHWAB U.S. TIPS ETF	債券	米ドル	米国	9.7
5	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	債券	米ドル	米国	8.0
6	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	債券	米ドル	米国	6.8
7	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	REIT	日本円	日本	6.1
8	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	債券	米ドル	新興国	5.0
9	ISHARES GOLD TRUST	コモディティ	米ドル	米国	4.8
10	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	株式	米ドル	欧州	3.2
組入ファンド数				14銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)については発行国もしくは投資国を表示しています。

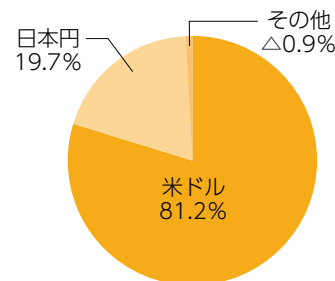
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分

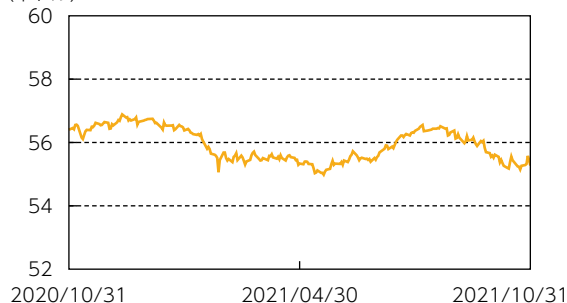


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分については発行国を表示しています。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明、組入銘柄に関する詳細な情報等は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <ご参考> Vanguard Total International Bond Index Fund

※Vanguard Inc.作成のANNUAL REPORTを基に、TORANOTEC投信投資顧問（株）が作成しています。

【1口当たりの純資産価額の推移】（2020年10月31日～2021年10月31日）  
 (米ドル)



【費用比率】

(2020年11月1日～2021年10月31日)

項目	比率 (%)
エクスペンスレシオ	0.07

(注) エクスペンスレシオは、当期中の平均資産残高に対する運用その他の経費の比率を表示しています。

## Fund Allocation

As of October 31, 2021

Japan	16.7%
France	12.1
Germany	10.4
Italy	7.9
United Kingdom	7.2
Canada	6.1
Spain	5.6
Supranational	3.9
Australia	3.3
United States	3.2
Netherlands	2.7
South Korea	2.7
Belgium	2.2
Switzerland	1.4
Sweden	1.4
Austria	1.4
Indonesia	1.0
Other	10.8

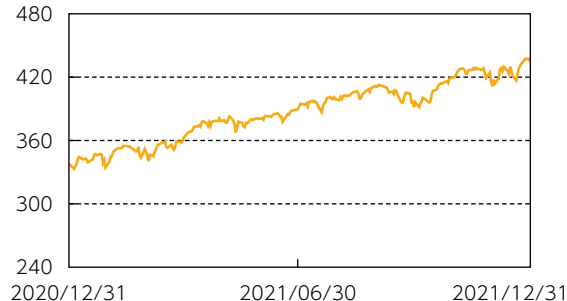
The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

## <ご参考>Vanguard S&P 500 ETF

※Vanguard Inc.作成のANNUAL REPORTを基に、TORANOTEC投信投資顧問（株）が作成しています。

【1日当たりの純資産価額の推移】（2020年12月31日～2021年12月31日）  
 (米ドル)



【費用比率】

(2020年12月31日～2021年12月31日)

項目	比率 (%)
エクスペンスレシオ	0.04

(注) エクスペンスレシオは、当期中の平均資産残高に対する運用その他の経費の比率を表示しています。

## Fund Allocation

As of December 31, 2021

Communication Services	10.1%
Consumer Discretionary	12.5
Consumer Staples	5.9
Energy	2.7
Financials	10.7
Health Care	13.3
Industrials	7.8
Information Technology	29.2
Materials	2.5
Real Estate	2.8
Utilities	2.5

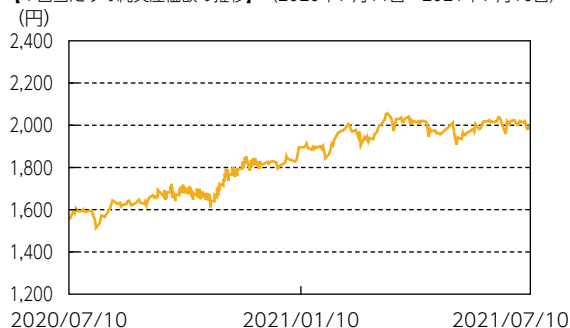
The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives. Sector categories are based on the Global Industry Classification Standard ("GICS"), except for the "Other" category (if applicable), which includes securities that have not been provided a GICS classification as of the effective reporting period.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

## <ご参考> TOP I X連動型上場投資信託

※野村アセットマネジメント(株)作成の請求目録見書を基に、TORANOTEC投信投資顧問(株)が作成しています。

【1口当たりの純資産価額の推移】(2020年7月11日~2021年7月10日)



(2021年7月30日現在)

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.74
2	ソニーグループ	電気機器	2.68
3	キーエンス	電気機器	2.24
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.00
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.47
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.45
7	任天堂	その他製品	1.21
8	日本電信電話	情報・通信業	1.21
9	信越化学工業	化学	1.21
10	武田薬品工業	医薬品	1.15

(1)【貸借対照表】

	(単位:円)	
	第19期 (2020年7月10日現在)	第20期 (2021年7月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,750,683,397,344	839,471,866,190
株式	11,271,735,809,680	15,325,371,290,950
未収入金	128,176,212,661	113,212,337,953
未収配当金	15,879,955,274	18,490,480,706
未収利息	41,408,374	13,066,151
その他未収収益	2,071,390,897	1,083,024,541
差入委託証拠金	31,493,942,680	26,446,973,374
流動資産合計	13,200,082,116,910	16,324,089,039,865
資産合計	13,200,082,116,910	16,324,089,039,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	15,216,411,740	4,217,251,940
未払金	5,449,199,535	6,978,098,604
未払収益分配金	240,446,898,803	289,194,719,525
未払委託者報酬	2,487,929,886	1,646,128,647
未払委託者報酬	4,827,456,003	4,264,968,644
未払利息	977,984	1,174,340
有価証券貸借取引受入金	1,375,809,041,993	427,064,337,890
その他未払費用	1,416,876,042	2,391,506,684
流動負債合計	1,645,654,791,986	735,758,186,274
負債合計	1,645,654,791,986	735,758,186,274
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,135,520,471,250	9,876,868,836,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,418,906,853,674	5,711,462,017,341
(分配準備積立金)	457,924,924	577,405,128
元本等合計	11,554,427,324,924	15,588,330,853,591
純資産合計	11,554,427,324,924	15,588,330,853,591
負債純資産合計	13,200,082,116,910	16,324,089,039,865



TORANOTEC  

---

ASSET MANAGEMENT